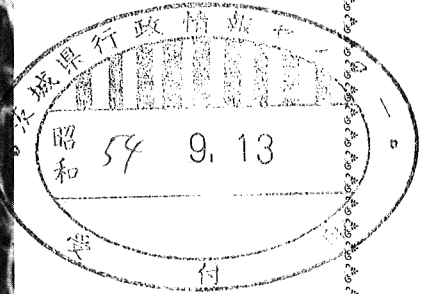


目 次

標本設計(4).....	2	9. 物 価.....	24
ローレンツ曲線.....	6	10. 経 済.....	25
昭和53年茨城県農家意識調査(下).....	8	11. 消費生活相談.....	25
喫 煙 室.....	12	12. 家 計.....	26
指 標		13. レジャー.....	28
1. 主 要 指 標.....	14	14. 生活保護.....	28
2. 人 口.....	16	15. 交通事故.....	29
3. 労 働.....	18	16. 自動車保険請求相談.....	29
4. 農 業.....	20	17. 犯 罪.....	30
5. 鉱 工 業.....	21	18. 火 災.....	30
6. 建 築.....	22	新着資料案内.....	31
7. 電 力.....	22	伝 言 板.....	32
8. 金 融.....	23		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



スイカ

日本人は、春夏秋冬の九十日ごとに、生活の仕方を変えていく。そして、四季のおりおりに風物がある。じっとしていても汗がにじみでる日本の夏。スイカは、涼気をさそう夏の風物である。

昨今では、冷房機など便利なものが普及して、私たちもその「恩恵」をうけている。しかし、冷房機をまつまでもなく、昔から、夏を涼しく過ごすための様々な工夫がされてきた。風鈴の音を聞きながら、浴衣姿でスイカを食べる。冷房機といえども、この自然の涼しさには及ばないのではないか。

まないたにスイカをのせ、庖丁で二つに割る。それが色あざやかにできたスイカのときなど、思わずうれしくなってくるものだ。スイカは誰にでも好まれる。アイスクリーム、コーラ、シャーベット……いろいろあるが、日本の夏からスイカを欠かすことはできない。

8月のおもな行事

- 8～10日 就業構造基本調査事務打合せ会(水戸市・土浦市・下館市)
- 15日 終戦記念日
- 20～24日 昭和55年国勢調査調査区設定事務打合せ会(神栖町・水戸市・千代田村・千代川村・水戸市)
- 23～24日 関東ブロック県民所得推計事務研究会(大洗町)
- 30～31日 小売物価統計調査ブロック会議(栃木県)

標 本 設 計 (4)

設 計 資 料 の 紹 介

一 個人、世帯、住宅に関する標本調査のための抽出用単位地域について

一般の個人、世帯、住宅について、広い地域にわたって調査しようとするとき、これらを直接の抽出単位としますと、標本が広くちらばり過ぎて、調査がしにくくなるおそれがあります。標本が広くちらばることは、結果数字の精度の点では望ましいことといえますが、実際には調査に費用がかかり過ぎるなどの理由で、標本をいくつかの地点に集約してしまう方式がとられるのがふつうです。精度で損をしても費用で得をしようという考えです。具体的には、広い地域をたくさん的小地域に区切って、その小地域を抽出単位として抽出するものです。

抽出用の単位地域としては、色々のものが考えられますが、個人、世帯、住宅関係の調査のためには、国勢調査の調査区が一番便利です。この調査区は、もとより国勢調査の調査員の受持区域として設けられた小地域ですが、設定にあたっては、後に行う各種の標本調査にも利用しやすいようにと、種々の配慮がなされています。識別は調査区番号によってなされます。各調査区は国勢調査による豊富な資料を盛り込んだ地域抽出のための基礎資料として総理府統計局に、一部は都道府県と市区町村に、整えられ一般に利用できるようになっています。そのまま利用できる資料もありますが、県、市区町村など対象地域を限定した調査においては、状況にあわせてある程度の再編成を行うのが、より効果的な利用方法です。いずれにしても、上手な標本設計を行うための鍵は、抽出単位である調査区の内容をよく知ることです。そこで、以下、昭和50年国勢調査の調査区(以下、単に調査区といえます。)について一通り説明し、具体的な標本設計はそのあとにします。

用語には特別な意味をもつものもありますから、正しくは昭和50年国勢調査の関係書類や報告書を見て下さい。

1. 1つの調査区について知りうる主要事項

(1) 調査区の所在

①調査区の所在地の名称 「調査区一覧表」という台帳があって、それに「〇〇番地～〇〇番地」などと表わされています。また、調査区が大きな建物の全部または一部であったり、調査区内に目立つ建物があるときは、そのことを付記して調査区の所在地ができるだけはっきりするようにしています。

②調査区の境界、建物の配置状況 調査区ごとに「調査区要図」という地図に示されています。調査区の所在地の確認には必須の資料です。

(2) 調査区の近辺の市街化の状況

①人口集中地区に属しているかどうか 人口集中地区というのは、厳密な定義はここでは省きますが、一言でいえば人口が多く、人口密度も高い市街地のことです。調査区番号の前に付いている前置番号でそれを表わします。前置番号は市区町村単位に、人口規模の大きい順に01, 02, 03, ……となっていますから、前置番号をみれば、その調査区が当該市区町村の中の何番目の人口集中地区の中にあるかがわかります。

②準人口集中地区に属しているかどうか 準人口集中地区というのは、人口が多く、人口密度も高いが、人口規模において人口集中地区に準ずる、という地区のことです。人口集中地区を大き目の市街地とすれば、準人口集中地区は小さ目の市街地ということが出来ます。やはり前置番号で表わされ、市区町村単位に人口規模の大きい順に、51, 52, 53, ……となっていますから、前置番号をみれば、その調査区の近辺にどの程度人口が集中しているかがわかります。

なお、前置番号が00となっている調査区は、人口集中地区にも、準人口集中地区にも属していないということです。

(3) 常住者の希少および地形・地物等の特殊性

①調査区が山岳・森林・原野地帯、広大な耕地、広大な埋立地・干拓地、広大な池・沼・湖、広大な公園・広場・墓地、無人島(常住者の非常に少ない島を含む)に該当していれば、調査区番号のあとに付けられた後置番号の「2」で識別されます。

②広大な工場・学校等のある地域、広大な鉄道用地・港湾施設・飛行場等のある地域に該当する調査区は、後置番号の「3」で識別されます。

(4) 居住形態および居住地域の特殊性

①社会施設、大きな病院のある地域の調査区は、後置番号の「4」で識別されます。

②刑務所・拘置所等のある地域の調査区は、後置番号の「5」で識別されます。

- ③自衛隊地域の調査区は後置番号の「6」で識別されます。
- ④駐留軍地域の調査区は後置番号の「7」で識別されます。
- ⑤おおむね50人以上の単身者が居住している寄宿舍・寮等のある地域の調査区は、後置番号の「8」で識別されます。

⑥港の区域および水上生活者のいる河川、運河の河口に近い水域の調査区は、後置番号の「9」で識別されます。

上記の(3)~(4)の⑤は特別調査区、⑥は水面調査区と呼ばれています。これらの調査区は、全体からみると例外的なものです(参考表-1)。

参考表-1 茨城県内の後置番号別調査区数

後置番号	調査区数
1	11 402
2	63
3	54
4	121
5	6
6	10
7	0
8	193
9	11
計	11 860

調査区が上記の(3)~(4)の⑥のいずれにも属さなければ、後置番号は1とし、一般調査区と呼ばれます。一般調査区の設定基準は、原則として約50世帯を目安としていますが、ある程度の幅はやむを得ないとしても、なるべく30~70世帯におさまるようにしています。しかし、これは設定の基準ですから、その後の調査の段階で世帯数がこの基準からはみ出すことはあります。

⑦大きな建物の一部からなる調査区は、その建物や地域全体の調査区番号と後置番号は同じとし、その後、51, 52, 53, ……と分割番号を、また、既設定の調査区を分割修正した場合は、調査区番号と後置番号はそのままとし、その後、1, 2, 3, ……と分割番号をつけて区別します。

(5) 調査区内の人口、世帯数

①総人口、19歳までの各歳人口、20歳から64歳までの5

歳階級人口、65歳以上人口。これらは男女計と男の別に表わされています。(女は差引きでだせる)

②15歳以上人口、労働力人口、就業者数、雇用者数、自営業主数、家族従業者数、産業大分類別就業者数および雇用者数、完全失業者数。

③世帯総数、普通世帯数およびその世帯人員、世帯人員が6人以下の普通世帯について世帯人員別世帯数、世帯人員が7人以上の普通世帯数、準世帯数およびその世帯人員、1人の準世帯数、2~29人、30人以上、50人以上の準世帯数および世帯人員。

④核家族世帯数、夫婦だけの世帯数、夫婦と子供のいる世帯数、片親と子供の世帯数。

⑤持ち家に住む普通世帯数、公営の借家に住む普通世帯数、民営の借家に住む普通世帯数、給与住宅に住む普通世帯数、間借りの普通世帯数、寄宿舍等に住む普通世帯数、1普通世帯あたり室数、同量数。

⑥自宅で働く15歳以上の就業者数、自宅以外自市区町村内の従業先で働く15歳以上の就業者数、県内他市区町村の従業先で働く15歳以上の就業者数、15歳以上の通学者数、通学地が自市区町村内にある15歳以上の通学者数、通学地が県内他市区町村にある15歳以上の通学者数、通学地が他県である15歳以上の通学者数。

⑦世帯主が非農林漁業就業者である1人の普通世帯数、世帯主が雇用者である1人の普通世帯数、2人以上の普通世帯数、農林漁業の業主と家族従業者がいない2人以上の普通世帯数、世帯主が雇用者(産業を問わず)で世帯に農林漁業の業主と家族従業者がいない2人以上の普通世帯数、農林漁業の業主と家族従業者がいる2人以上の普通世帯数、世帯主が農林漁業の業主か家族従業者以外の就業者である2人以上の普通世帯数、世帯主が雇用者(産業を問わず)で世帯に農林漁業の業主か家族従業者がいる2人以上の普通世帯数、1人の普通世帯および準世帯に住む学生数・社会施設入居者数・入院患者数・農林漁業の業主と家族従業者数・農林漁業の業主と家族従業者を除く各産業の就業者数・その他の世帯員数。

⑧換算世帯数 世帯には普通世帯と準世帯がありますが、世帯員数が大きく異なるため、世帯がすべて2人以上の普通世帯であるとしたときの世帯数を見積るために、次の

●シリーズ「短期統計実務講座」*****

式によって指標を作り、換算世帯数と呼んでいます。

$$(2人以上の普通世帯数) + \frac{(1人の普通世帯数)}{3} \times \frac{(および準世帯人員)}{3} \quad (\text{四捨五入})$$

2人以上の普通世帯における15歳以上の世帯人員は約3人ですから、1人の普通世帯数と準世帯人員の合計を3で割り、これに2人以上の普通世帯数を加えて換算世帯数とします。就業人口などを調査する標本調査で調査区を抽出単位とするとき、調査区の大きさを示す1つの指標として使われます。なお、換算世帯数は3倍すると調査区内の15歳以上人口に近い数字になります。

⑨ウェイト 換算世帯数を、次のように15を1単位とし

換算世帯数	1—15	のとき	ウェイト	1
"	16—30	"	"	2
"	31—45	"	"	3

て表わしたもので、調査区を人口や世帯数に応じた確率で抽出する際の指標として使われます。ただし、後置番号が5, 6, 7, 9の調査区と世帯数0の調査区はすべてウェイトは1としています。したがって、ウェイトに比例した確率で調査区を抽出するような場合は、後置番号5, 6, 7, 9の調査区と世帯数0の調査区は別枠にする必要があります。なお、調査によっては、このウェイトで抽出するのでは粗っぽいということがあるかもしれません。そのときは換算世帯数を直接用いてもよいし、10か5程度の区分で新しいウェイトを作ることもできます。

(6) 調査区の種類符号

これは、調査区をその地域的特殊性、世帯の種類（普通か準か）による特性、世帯数の多少、産業構成からみた特徴を多重的に分類し、符号化したものです。したがって、調査区の種類符号をみれば、その調査区の前記の観点による特性を知ることができます。この分類の一番活きた利用は、調査区を抽出するときの層とするところにあります。特に産業構成による分類にはその意味が強調されています。（昭和45年の資料においては、産業別人口の構成比の基数は15歳以上人口でしたが、昭和50年の資料では就業者数となっています。すなわち、昭和45年の資料が産業別就業者および不就業者の精度を考慮した資料であったのに対して、昭和50年の資料では産業別就業者の精度だけを考慮するよう変更されたということです。）

符号とその意味は次に列挙するとおりです。符号はおおむね、前記の観点からみた特殊性が強いほど若くなってい

ます。もし、1つの調査区が2つ以上の符号に該当するときは、若い方に所属させることになっています。

分類は、大分類17区分、細分類11区分の計28区分からなっています。細分類の11区分は「50人以上の準世帯が1つ以上ある調査区(分類符号02)」を細分したものです。

市区町村レベルなどでの標本設計では、調査区の総数が少なくなって、細分類までを層とすると抽出に支障をきたすことがあるかもしれません。そのときは、類似の層を合併したり、調査区数は少いが特殊性が強い層に対しては全数抽出をするとか、その場に応じていろいろと工夫して利用することができます（参考表—2）。

参考表—2 茨城県内の分類符号別調査区数

分類符号	調査区数
01	27
02	208
03	77
04	200
05	34
06	158
07	8
08	26
09	413
10	1 147
11	87
12	504
13	3 881
14	1 259
15	2 274
16	1 473
17	84
計	11 860

分類符号01 調査区の後置番号が5, 6, 7, 9の調査区

分類符号02 50人以上の準世帯が1つ以上ある調査区(これは次の11の細分類の全体にあたる)

分類符号0251 学校の寮・寄宿舎のある地域

分類符号0252 病院・療養所のある地域

分類符号0253 社会施設のある地域

分類符号0254 鉱業の寮・寄宿舎のある地域

分類符号0255 建設業の寮・寄宿舎のある地域

分類符号0256 製造業の寮・寄宿舎のある地域

分類符号0257 卸売業、小売業、金融・保険業、および
不動産業の寮・寄宿舎のある地域

分類符号0258 運輸・通信業、および電気・ガス・水道・
熱供給業の寮・寄宿舎のある地域

分類符号0259 サービス業の寮・寄宿舎のある地域

分類符号0260 公務の寮のある地域

分類符号0261 その他の寮・寄宿舎のある地域

(上記分類符号0251～0261における寮・寄宿舎とは50人以上の準世帯をなしている寮・寄宿舎のことです)

分類符号03 世帯総数が0の調査区

分類符号04 換算世帯数が15以下の調査区

分類符号05 換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に占める漁業、水産養殖業の就業者数の割合が3割以上の調査区

分類符号06 換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に占める漁業、水産養殖業の割合が1割以上3割未満の調査区

分類符号07 換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に占める鉱業の就業者数の割合が3割以上の調査区

分類符号08 換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に占める鉱業の就業者数の割合が1割以上3割未満の調査区

分類符号09 換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に占める建設業および製造業の自営業主数の割合が1割以上の調査区

分類符号10 換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に占める卸売業、小売業の自営業主数の割合が1割以上の調査区

分類符号11 換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に占めるサービス業の自営業主数の割合が1割以上の調査区

分類符号12 換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に占める農林業就業者数の割合が7割以上の調査区

分類符号13 換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に占める農林業就業者数の割合が3割以上7割未満の調査区

分類符号14 換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に占める農林業就業者数の割合が1割以上3割未満の調査区

分類符号15 換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に占める建設業、製造業の雇用者数の割合が3割以上の調査区

分類符号16 換算世帯数が16以上で、15歳以上就業者中に

占める第3次産業の雇用者数の割合が3割以上の調査区
分類符号17 その他の調査区

2. 抽出のための調査区リストと各種の基本数一覧表

(1) 分類符号別通し番号による調査区一覧表

これは、調査区を市区町村ごとに特に分類符号の別に並べ、一連番号、ウェイト、ウェイトの累計などを記載したものです。調査区を層化して抽出するときの枠に利用できる大変便利な表です。

(2) 30人以上の準世帯のある調査区および分類符号02に該当する調査区一覧表(都道府県別)

細分類符号ごとに、都道府県内の一連番号およびウェイトの累計などが記載されています。

以下の各一覧表は、いずれも各種の抽出用基本数を表わすものです。

(3) 市区町村別分類符号別調査区数、ウェイト一覧表

(4) 市区町村別分類符号別世帯数、世帯人員一覧表

(5) 分類符号02の細分類符号別単位区数等、ウェイト総数一覧表(都道府県別)

(6) 分類符号、産業、職業別就業者数および産業、世帯の種類、住居の所有関係別世帯数一覧表(都道府県別)

これは、就業者数と世帯数の実数のみならず、1調査区あたりの平均値、調査区間変動係数、1ウェイトあたり平均値、ウェイトつき調査区間変動係数も計算されていますから、きめの細かい設計をする際、大変参考になるものです。

3. 資料の所在と利用の手続き

上記の資料はいずれも総理府統計局に整えられておりますが、このうち1の(1)の②は市区町村の統計担当係でも、2の各表は都道府県の統計主管課でも、そのほかは都道府県の統計主管課と市区町村の統計担当係でもわかります。一般の利用者でも、申請して閲覧・複写することができます。

以上、国勢調査の調査区について、地点抽出の際の抽出単位とする立場から、そのあらましを述べました。紙面の都合でふれられなかった点もありますが、それについては、具体的な標本設計の説明の際にふれることとします。

〔注意〕

1. 上記に関するさらに詳細なことは、総理府統計局「昭和50年国勢調査 調査区関係資料利用の手引き」を見て下さい。

2. 上記資料の作成には筆者は関与しておりません。(昭和45年の調査区の分類には関与しました。)

ローレンツ曲線

度数分布表を発展させたものに累積度数表があります。ローレンツ曲線は、この累積度数表を応用したものです。今回は、累積度数表をふまえて、ローレンツ曲線について述べてみます。

1. 累積度数表

累積度数とは、普通の度数分布の級度数を变量の小さいほうから順次積み重ねていったものです。(ここで、变量には連続量と離散量があります。連続量とは、年齢、賃金、身長、体重など連続的に変化する量です。そして離散量とは、世帯の員数、事務所の従業員数、住宅の間数など常に整数値で変化する量です。)累積度数分布の例として、表-1をみてください。表-1は、「茨城の工業(昭和52年工業統計調査結果報告書)」から作成したものです。以下、この例をもとにして論をすすめます。

表-1 累積度数分布の計算(1)

従業者規模	事業所数	同百分比	同累積
人	所	%	%
総数	12 132	100.0	
1 ~ 3	4 120	34.0	34.0
4 ~ 9	4 141	34.1	68.1
10 ~ 19	1 679	13.8	81.9
20 ~ 29	783	6.5	88.4
30 ~ 99	1 044	8.6	97.0
100 ~ 299	280	2.3	99.3
300 ~	85	0.7	100.0

累積度数分布をグラフに書くときは、連続量の場合は折れ線グラフの手法をもちい、積み重ねた柱の対角線をつらねた形で表わされます。また、離散量の場合には、累積度数は段階状に変化しますから、そのグラフも段階状に表わされます。

2. ローレンツ曲線

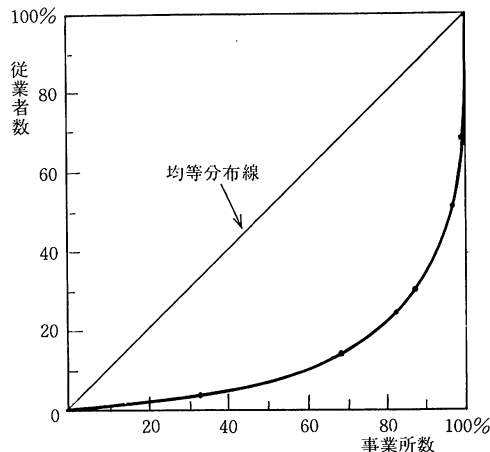
累積度数を応用したものに、ローレンツ曲線があります。本来は、所得分布をあらわす方法として考案されたものです。一般には、分布の集中度(あるいは不平等度)を示す手段として用いられています。

ローレンツ曲線を書くには、級度数と級の变量和が必要です。そしてそれぞれ累計して百分比に換算します。この百分比の組を座標として書いたものが、ローレンツ曲線です。表-1の「事業所数」を横軸に、そして表-2の「従業員数」を縦軸にすれば、従業員分布の集中度を示すローレンツ曲線は、図-1のように表わされます。

表-2 累積度数分布の計算(2)

従業者規模	従業者数	同百分比	同累積
人	人	%	%
総数	255 997	100.0	
1 ~ 3	8 545	3.3	3.3
4 ~ 9	25 305	9.9	13.2
10 ~ 19	23 510	9.2	22.4
20 ~ 29	18 861	7.4	29.8
30 ~ 90	54 593	21.3	51.1
100 ~ 299	44 341	17.3	68.4
300 ~	80 842	31.6	100.0

図-1 ローレンツ曲線



ローレンツ曲線では、分布の集中度(あるいは不平等度)は、曲線と対角線(均等分布線と言います)が作る弓形の面積で測定することができます。この面積は、対角線の下方の直角三角形の面積より大きくなることはありません。四角形の面積を1とすれば、弓形の面積は0と0.5の間で変化します。数値が0.5に近づけば近づくほど集中度

..... 水戸県税事務所 上 沢 光 男

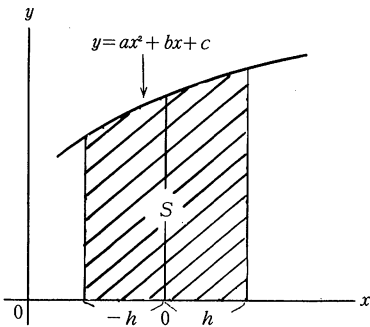
は大きく、逆に 0 に近ければ近いほど集中度は小さいということになります。

この面積を λ (ラムダ) で示すと、ローレンツ曲線の集中度 λ は、シンプソンの近似式を応用した次の式で計算することができます。

$$\lambda = \frac{1}{6} \{ 2.5 - (2y_{25} + y_{50} + 2y_{75}) \}$$

(ただし、 y_{25} 、 y_{50} 、 y_{75} は、それぞれ横軸の 25%、50%、75% 点における曲線の高さ(百分比)です。)

ここで、シンプソンの近似式をもちいて、この式を導いてみましょう。ローレンツ曲線は二次曲線ではありませんから、その極小部分を取りだして、それを二次曲線と近似させます。



斜線の部分の面積 S は、次のように表わされます。

$$\begin{aligned} S &= \int_{-h}^h (ax^2 + bx + c) dx \\ &= \left[\frac{a}{3} x^3 + \frac{b}{2} x^2 + cx \right]_{-h}^h \\ &= \left(\frac{a}{3} h^3 + \frac{b}{2} h^2 + ch \right) - \left(-\frac{a}{3} h^3 + \frac{b}{2} h^2 - ch \right) \\ &= \frac{2}{3} ah^3 + 2ch \\ &= \frac{h}{3} (2ah^2 + 6c) \dots\dots\dots(1) \end{aligned}$$

$f(x) = ax^2 + bx + c$ とすると、

$$f(-h) = ah^2 - bh + c$$

$$4f(0) = 4c$$

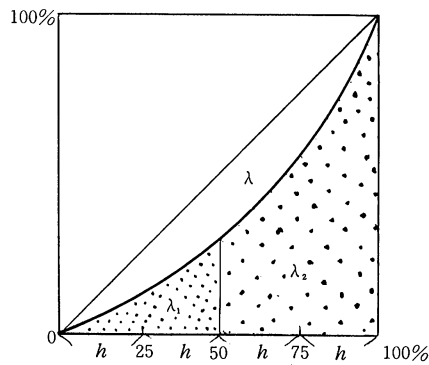
$$f(h) = ah^2 + bh + c$$

$$\therefore f(-h) + 4f(0) + f(h) = 2ah^2 + 6c \dots\dots\dots(2)$$

(1)(2)から、

$$S = \frac{h}{3} \{ f(-h) + 4f(0) + f(h) \} \dots\dots\dots(3)$$

(3)式がシンプソンの近似式と言われているものです。この式を用いて、 λ (集中度) の面積を求めます。



λ_1 と λ_2 の面積は(3)式により、

$$\lambda_1 = \frac{0.25}{3} (0 + 4y_{25} + y_{50})$$

$$\lambda_2 = \frac{0.25}{3} (y_{50} + 4y_{75} + 1)$$

λ の面積は、 $\lambda = \frac{1}{2} - (\lambda_1 + \lambda_2)$ ですから、

$$\begin{aligned} \lambda &= \frac{1}{2} - \left\{ \frac{0.25}{3} (4y_{25} + y_{50} + y_{50} + 4y_{75} + 1) \right\} \\ &= \frac{1}{2} - \left\{ \frac{0.25}{3} (4y_{25} + 2y_{50} + 4y_{75} + 1) \right\} \\ &= \frac{1}{2} - \frac{1}{3} y_{25} - \frac{0.5}{3} y_{50} - \frac{1}{3} y_{75} - \frac{0.25}{3} \\ &= \frac{1}{6} \{ 2.5 - (2y_{25} + y_{50} + 2y_{75}) \} \end{aligned}$$

以上が、シンプソンの近似式を用いた λ (集中度) の導き方です。

この算式から、図-1 の λ (ここでは従業員分布の集中度) を計算してみましょう。 $y_{25} \approx 0.02$ 、 $y_{50} \approx 0.10$ 、 $y_{75} \approx 0.20$ ですから、この数値を算式に代入して、

$$\begin{aligned} \lambda &= \frac{1}{6} \{ 2.5 - (0.02 \times 2 + 0.10 + 0.20 \times 2) \} \\ &= \frac{1}{6} (2.5 - 0.54) \\ &\approx 0.327 \end{aligned}$$

となります。

減反をしたくない農家が56%

4. 農業経営の中心部門

(1) 全県の傾向

農業部門についてどんな部門を中心に農業をしたいかについて、18項目に分けてどの部門を、『主』及び『従』として農業経営したいかの意識についてそれぞれ地域別品目別に上位5位までをみると、表-9のとおり、『主とする部門』では全県的に「いね」、「露地野菜」が1位、2位を占め、

特に「いね」については、51.9%~76.3%を示している。

なお、3位以降の品目については、地域的特色が見られた。また、『従とする部門』では表-10のとおり、「麦」を各地域が第1位にあげているのに対し、鹿行地域では、「露地野菜」が第1位を占めている。

全般的に『主とする部門』「いね」、「従とする部門」「麦」をそれぞれ第1位にあげていることは、農業経営の中心部門が農産物販売価格の安定したものを意識していることが見られる。

表-9 農業経営の中心部門(主なもの上位5位)

区分	調査対象農家数(戸)	1位		2位		3位		4位		5位		
		%	部門名	%	部門名	%	部門名	%	部門名	%	部門名	
県計	18 031	100.0	いね	68.9	露地野菜	9.6	果樹	3.5	たばこ	3.3	施設園芸	2.7
県北地域	6 751	100.0	いね	67.9	露地野菜	6.8	たばこ	4.3	果樹	3.5	いも	3.1
鹿行地域	2 198	100.0	いね	51.9	露地野菜	14.6	施設園芸	12.1	いも	8.2	たばこ	5.1
県南地域	4 907	100.0	いね	76.3	露地野菜	6.2	果樹	5.9	たばこ	1.6	豚	1.6
県西地域	4 175	100.0	いね	71.1	露地野菜	15.3	たばこ	2.8	果樹	2.3	施設園芸	1.6

表-10 農業経営の中心部門(従なもの上位5位)

区分	調査対象農家数(戸)	1位		2位		3位		4位		5位		
		%	部門名	%	部門名	%	部門名	%	部門名	%	部門名	
県計	18 031	100.0	麦	25.5	露地野菜	19.0	いね	17.5	果樹	4.4	いも	3.6
県北地域	6 751	100.0	麦	27.0	露地野菜	16.7	いね	16.5	果樹	4.5	いも	3.8
鹿行地域	2 198	100.0	露地野菜	24.0	いね	20.2	いも	11.2	麦	8.7	施設園芸	6.2
県南地域	4 907	100.0	麦	23.6	露地野菜	19.8	いね	13.7	果樹	6.5	養蚕	3.8
県西地域	4 175	100.0	麦	34.4	いね	22.3	露地野菜	18.9	果樹	3.2	施設園芸	2.8

5. 協業経営について

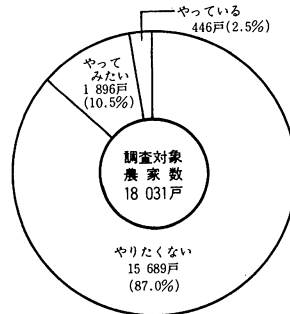
(1) 全県の傾向

協業経営(2戸以上の世帯が1つ以上の農業部門の生産から販売、収支決算、収益の分配までを一貫して共同で行うもの)について、どの程度行われているか。また、その部門はどのようなものであるかについて、「やっている」「やってみたい」「やりたくない」の3つに分けて聞いてみた。

結果は図-7のとおり、「やりたくない」15 689戸(87.0%)、「やってみたい」1 896戸(10.5%)、「やっている」446戸(2.5%)となり、協業経営に参加している農家はわずかで、「やりたくない」が9割近くを占めている。

専業兼業別にみても「やりたくない」が最も多く、そのうち第二種兼業農家が89.7%と高くなっている。

図-7 協業経営について



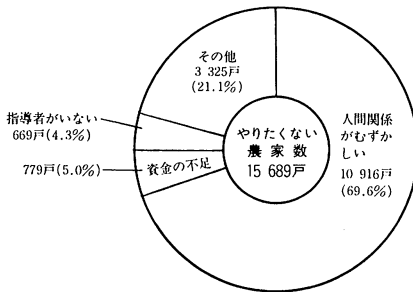
昭和53年茨城県農家意識調査（下）

(2) 協業経営を「やっている」、「やってみたい」農家について
協業経営を「やっている」、「やってみたい」農家についてどのような部門を主体として「やっている」のかまた、「やってみたい」のかを聞いてみた。

結果は、県計で上位5位までをみると、「やっている」、「やってみたい」農家数あわせて、2 342戸に対し、「いね」51.6%、「露地野菜」9.5%、「施設園芸」7.2%、「たばこ」5.1%、「果樹」5.1%となった。

地域別にみると、「いね」が全体で最も多く、1位を占めているが、鹿行地域では「施設園芸」が1位となっている。

図一八 やりたくない理由



(3) 協業経営を「やりたくない」農家について

協業経営を「やりたくない」農家15 689戸についてどのような理由によって「やりたくない」のかを、「人間関係がむずかしい」、「資金の不足」、「指導者がいない」、「その他」の4つに分けて聞いてみた。

結果は図一八のとおり、「人間関係がむずかしい」という農家が最も多く69.6%、次いで「その他」が、21.1%となり、

「資金の不足」は5.0%、「指導者がいない」は4.3%と低い。専門兼業別でも、専門および第一種兼業農家において、「人間関係がむずかしい」が、特に多く約7割を占めている。

6. 農業経営上の問題点

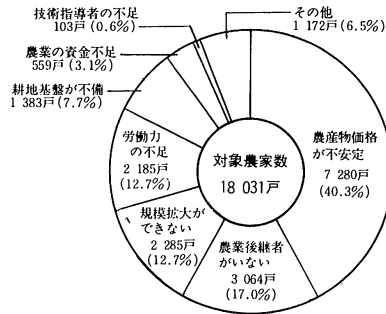
(1) 全県の傾向

農業を経営するうえで困っていることはどのようなことを8項目について聞いてみた。

結果は、図一九のように、「農産物価格が不安定である」が40.3%と第1位を占め、次いで「農業後継者がいない」に17.0%、「耕地の規模拡大ができない」が12.7%、「労働力の不足」が12.1%と続いている。(地域別には表一11参照)

第1位についてみてみると、米麦および専売品(たばこ)以外の農産物価格の不安定が、農業経営上大きな不安要因であることを示している。また、これを専門兼業別にみると、専門農家が54.0%、第一種兼業農家43.7%、第二種兼業農家32.0%となり、専門農家にとって不安度がさらに高いことを示している。

図一九 農業経営上の問題点の割合



表一11 地域別問題点の割合

区分	調査対象農家数		耕地の規模拡大ができない	農産物価格が不安定である	農業後継者がいない	農業資金が不足	身近に技術指導者がいない	作目の選定・技術指導者が	備がされてない	耕地の地盤整備	労働力の不足	その他
県計	18 031戸	100.0%	12.7%	40.3%	17.0%	3.1%	0.6%	7.7%	12.1%	6.5%		
県北地域	6 751	100.0	10.8	38.5	16.2	3.0	0.7	10.0	13.9	6.9		
鹿行地域	2 198	100.0	11.8	47.0	14.5	4.4	0.2	5.8	11.4	4.9		
県南地域	4 907	100.0	14.9	38.8	19.4	2.3	0.6	6.5	10.7	6.8		
県西地域	4 175	100.0	13.6	41.7	16.7	3.5	0.5	6.3	11.3	6.4		

7. 米作の減反について

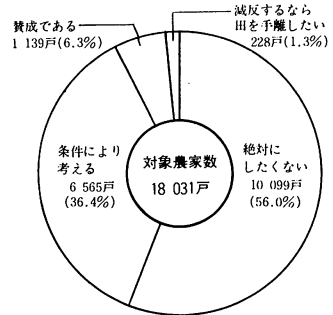
(1) 全県の傾向

米作の減反について「賛成である」、「絶対にしたくない」、「条件により考えている」、「減反するなら田を手離したい」の4つに分けて聞いてみた。

結果は図一10のとおり、対象農家数18 031戸に対して、「絶対にしたくない」10 099戸(56.0%)、「条件により考える」6 565戸(36.4%)、「賛成である」1 139戸(6.3%)、「減反するなら田を手離したい」228戸(1.3%)となった。

地域別にみると表一12のとおり、半数以上の農家が「絶対にしたくない」となっていて地域による差がほとんど

図一10 米作の減反について



ないのは、米作が一番安定した農産物のためと思われる。

表一12 米作の減反について(地域別)

区分	対象農家数		賛成である		絶対にしたくない		条件により考えている		減反するなら田を手離したい	
県計	18 031	100.0%	1 139	6.3%	10 099	56.0%	6 565	36.4%	228	1.3%
県北地域	6 751	100.0	509	7.5	3 616	53.6	2 559	37.9	67	1.0
鹿行地域	2 918	100.0	163	7.4	1 299	59.1	717	32.6	19	0.9
県南地域	4 907	100.0	271	5.5	2 756	56.1	1 794	36.6	86	1.8
県西地域	4 175	100.0	196	4.7	2 428	58.2	1 495	35.8	56	1.3

(2) 減反を「絶対にしたくない」農家について

「絶対にしたくない」理由として、5項目に分けて聞いてみた。

結果は、「米作が一番安定した収入だから」3 702戸(36.6%)、「転作可能水田が少ない」2 946戸(29.2%)、「田の面積が少ないから」2 578戸(25.5%)、「転作するには労働

力が不足」442戸(4.4%)、「その他」431戸(4.3%)となった。

専業兼業別にみると表一13のとおり、専業及び第一種兼業農家では、「米作が一番安定した収入だから」が多く、第二種兼業農家では、「田の面積が少ないから」が多くなっている。

表一13 減反を「絶対にしたくない」農家について(専業兼業別)

区分	調査対象農家数		田の面積が少ないから		転作するには労働力が不足		転作可能水田が少ない		米作が一番安定した収入だから		その他	
	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合	戸数	割合
県計	10 099	100.0%	2 578	25.5%	442	4.4%	2 946	29.2%	3 702	36.6%	431	4.3%
専業農家	1 853	100.0	283	15.3	92	5.0	630	34.0	758	40.8	90	4.9
第一種兼業農家	3 539	100.0	584	16.5	164	4.6	1 121	31.7	1 557	44.0	113	3.2
第二種兼業農家	4 707	100.0	1 711	36.3	186	4.0	1 195	25.4	1 387	29.5	228	4.8

(3) 減反を「条件により考える」という農家について

「条件により考える」という農家の理由として、6項目に分けて聞いてみたところ、結果は表一14のとおり、「転作奨励金がいつも米価に見合えば」が57.8%で最も多く、次い

で「食糧制度の堅持があれば」13.3%、「水田基盤整備完了後なら」9.3%と続き、農産物の価格をその理由としてあげた農家が77.7%を占めている。

表-14 減反を「条件により考えている」農家について(地域別)

区 分	調査対象農家数		水田基盤整備完了後なら		転作奨励金がいつも米価に見合えば		食管制度の堅持があれば		転作物の生産販売の一貫体制の確立		減反の早期解除が明示されるなら		その他	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
県 計	6 565	100.0	611	9.3	3 797	57.8	872	13.3	433	6.6	437	6.7	415	6.3
県北地域	2 559	100.0	259	10.1	1 437	56.2	373	14.6	138	5.4	205	8.0	147	5.7
鹿行地域	717	100.0	116	16.2	342	47.7	99	13.8	48	6.7	44	6.1	68	9.5
県南地域	1 794	100.0	149	8.3	1 104	61.5	208	11.6	134	7.5	83	4.6	116	6.5
県西地域	1 495	100.0	87	5.8	914	61.1	192	12.8	113	7.6	105	7.0	84	5.7

図-11 田を手離したい理由

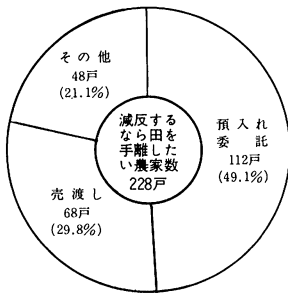
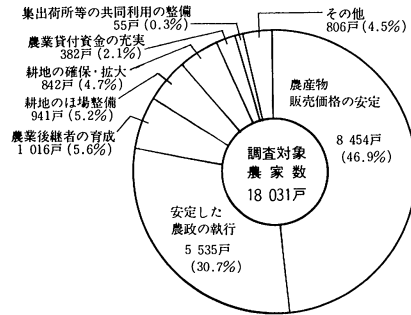


図-12 特に望む農業政策の割合



(4) 「減反するなら田を手離したい」という農家についてどのような理由によって手離したいのかを、「売り渡し」、「預入れ・委託」、「その他」の3つに分けて聞いてみた。結果は図-11のとおり、「預入れ・委託」が49.1%、「売渡し」29.8%で、「その他」21.1%となった。

結果は、図-12のように「農産物販売価格の安定」を望む農家が46.9%で第1位を占め、次いで、「安定した農政の執行」を望む農家が30.7%と続き、この2項目で77.6%の高率を占めている。(地域別には表-15参照) また、これを専業兼業別にみると、「農産物販売価格の安定」を望んだ農家は、専業農家53.7%、第一種兼業農家50.6%、第二種兼業農家41.2%となっているのに対し、「安定した農政の執行」を望んだ農家は、第二種兼業農家33.4%、第一種兼業農家29.1%、専業農家27.1%となり逆の形を示している。

8. 特に望む農業政策

(1) 全県の傾向

農業経営者の側から希望する農業政策を8項目に分けて聞いてみた。

表-15 特に望む農業政策の割合(地域別)

区 分	調査対象農家数		農業貸付資金の充実	農産物販売価格の安定	耕地の確保・拡大	集出荷所等の共同利用の整備	耕地のほ場整備	農業後継者の育成	安定した農政の執行	その他
	戸	%	%	%	%	%	%	%	%	%
県 計	18 031	100.0	2.1	46.9	4.7	0.3	5.2	5.6	30.7	4.5
県北地域	6 751	100.0	2.1	45.3	4.2	0.3	7.2	4.9	31.5	4.5
鹿行地域	2 198	100.0	3.5	49.0	5.1	0.4	3.5	6.8	26.7	5.0
県南地域	4 907	100.0	1.8	46.1	5.1	0.2	3.3	6.1	33.1	4.3
県西地域	4 175	100.0	1.7	49.5	4.8	0.3	5.1	5.6	28.7	4.3

(統計課 農林統計)

新人のプロフィール (2)



自己管理

教育農林統計
谷田部 久夫

毎日の日課となっていたランニングをやめなければならぬ状態に陥ってしまったのである。それは、今から3年前の冬の出来事までさかのぼる。冬の花形スポーツといえは、なんと言ってもスキーであろう。私も職場の若い仲間達と山形蔵王へ行った。なにせ初体験、心身共にうきうきしないではいられない状態だった。午後になり、少々慣れてきた頃、あまりの飛躍に一瞬体のバランスを崩し、複雑にころんでしまった。幸い骨折もなく、左膝に軽い痛みを感じる程度ですんだ。事なきを得たので、気をとりなおしそのまま滑り続けた。翌朝になり、昨日の痛みが残っていたにもかかわらず、スキーの虜になってしまった。技はともかく楽しくてしょうがなかったのである。

その頃、私は同じ職場のある人の影響というか勧めもあって陸上部に入り、退勤後は自主トレーニングをしていたのである。スキー帰り後も、さっそくいつものようにランニングを開始した。しかし、やはりスキーでの後遺症は残っていたのである。ロード中心なので、走り始めはゆっくり、後半はスピードを上げて行かなければならぬのに、いっこうに脚が進まない。「おかしいなあ、こんなはずではなかったのに？」膝の痛みのせいであることは明らかだったが、練習をすれば徐々に回復するのでは、というあまり判断をしていたのである。今思うに、その時適切な処置をしていればと自己管理の不徹底さにあきれている。底の厚い靴に厚めの靴下。しかし、いっこうに変化なく、痛みを押し切って大会などにも参加した。そしていよいよ走れなくなり病院へ。関節炎といわれ水をぬき、もう過激な運動は無理と診断されてしまった。自己の血液型形質にさらに自己の持つ強情さが輪をかけ、若さにおぼれ体を酷使し自分を過信していたようだ。ああしまったという無念の意だけが残る。

「動」が芳しくないなら「静」があるさということで、書の世界の一隅にかじりついている今日この頃である。



夕暮れ

人口消費統計
大籠 広行

日中さんさんと照りつけた太陽が西の空に傾きかけ、どこから生じたのか、風が木々の梢・葉を揺らしなが

ら、自転車に乗る私の汗ばんだ肌の上を通り抜けて行く。

団地に入ると、井戸端会議ならぬ花壇前で集い語らう母親たち、自転車を乗りまわし、遊びに打ち興じている子供たちの姿・声……。

帰宅すると、半年になる長男が笑いかける。

水分を奪われぐったりしているヴェランダの草花に、たっぷり水をかけてやる。

長男をだっこして戸外へ出ると、気持ち良さそうに笑い声を発しながら手足をばたつかせる。

広場へ行くと、乳児を乳母車に乗せてあやしながら散歩している老母。大きな紙袋を下げて夕食の買物から戻る女。ベンチの上で、裸になって竹竿で遊んでいる男の子……。

遠くから豆腐屋のラッパの音……。

空を見上げていると、どういうわけか、トンビが東の空へ帰っていく。

空が段々薄暗くなり、まわりの喧噪をよそに、日は暮れていく。

今夜はウィスキーにでもしようかな。



高校野球

庶務
吉成 武久

汗のしたたる夏。それは私にとって高校野球の季節に他ならない。炎天下にくりひろげられる熱戦は私の心に久しく忘れていた感動を呼び起こす。——アウトだとわかりながらも果敢にヘッドスライディングする選手。レギュラーになれなかった選手が甲子園で放ったたった1本の代打ヒット。数々の場面に青春の完全燃焼を見る事が出来る。

しかし、私の心は甲子園のスターよりも地方予選で戦う高校球児により心が引かれる。ストライクの入らない投手。外野フライをポトリと落とす選手。しかし彼らは涙を見せても白い歯は見せない。——それで良いのだ。高校野球にプロ野球のプレーを求めたりはしない。

私はかつて高校野球は単に“高校生がやる野球”としかみていなかった。そんな私がある夏、野球場に足を運んだ時、その時から高校野球は私にとって単なる野球ではなくなった。母校愛、郷土愛を培う大きな媒体と変化したのだ。しかし、その情熱もいつしか風化していった。今の私は1人1人の選手の真黒に日焼けした顔にキラキラと燃える瞳をみる事が出来ればそれで十分だ。

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 50年 = 100
昭和51年	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 446	1 564 660	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
53. 5	625 283	2 440 899	2.50	321	△ 367	243	174 814	4 055	138.8
6	627 292	2 447 003	1.36	661	159	215	168 072	4 094	142.0
7	628 385	2 450 335	1.37	330	251	223	158 656	4 877	150.5
8	629 244	2 453 683	2.25	44	114	214	160 479	3 385	144.8
9	630 907	2 459 197	1.06	1 098	606	210	154 188	3 623	157.2
10	631 560	2 461 806	1.40	△ 163	△ 4	211	160 232	4 481	154.3
11	632 814	2 465 251	1.33	533	△ 22	211	151 329	4 152	158.2
12	634 063	2 468 525	1.55	1 237	935	227	170 077	6 388	159.7
54. 1	634 902	2 472 359	1.18	△ 943	△ 414	216	177 892	5 035	147.0
2	635 995	2 475 276	1.11	△ 238	147	201	139 269	…	152.6
3	636 691	2 478 031	0.37	1 488	451	218	154 708	3 797	168.1
4	637 797	2 478 939	…	△ 140	△ 54	183	145 380	3 801	166.9
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高は、54年1月までは主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 末 末)		千 枚	億 円	億 円	昭 50年 = 100	
昭和51年	113 089	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	r 122.9
53. 5	114 690	1.11	127 231	1 141 245	1 094 471	39 435	910 011	3 549	r 119.6
6	114 817	0.71	136 630	1 156 940	1 112 292	35 489	865 555	3 672	r 124.6
7	114 898	0.34	139 176	1 157 322	1 121 880	38 248	836 591	5 165	r 124.8
8	114 937	1.24	134 873	1 160 793	1 127 184	35 536	820 802	3 262	r 118.5
9	115 080	0.82	135 544	1 185 026	1 142 971	34 925	884 063	3 359	r 129.1
10	115 174	0.75	135 758	1 168 783	1 142 995	35 150	878 574	4 105	r 127.2
11	115 260	0.66	138 728	1 211 403	1 157 964	35 145	857 905	4 070	r 127.4
12	115 337	0.21	177 093	1 226 190	1 194 977	39 272	969 550	7 779	r 130.9
54. 1	115 361	…	142 848	1 198 151	1 184 977	35 204	882 613	3 325	r 115.1
2	p 115 490	…	146 152	1 202 764	1 192 352	33 210	789 602	3 204	r 123.1
3	p 115 540	…	149 982	1 249 393	1 206 367	36 749	977 666	4 362	r 136.6
4	p 115 640	…	153 156	1 251 327	1 209 082	31 036	900 444	3 954	p 131.1
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 鉱工業生産指数は、昭和53年の年間指数および季節指数を補正。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
サービス業を含む									
186 008	113.2	102.3	※1.05	109.1	177 776	※4 454 759	389 268	5 520	昭和51年
200 576	122.6	103.1	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	52
214 689	131.2	102.8	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	p 524 149	p 6 125	53
165 525	101.2	103.5	0.83	123.4	184 115	453 343	54 354	577	53. 5
343 172	209.8	103.4	0.89	122.6	206 424	444 725	50 138	558	6
240 458	147.0	102.9	0.84	123.0	206 802	434 318	50 264	630	7
166 777	101.9	103.0	0.97	123.3	165 313	420 667	39 254	469	8
167 238	102.2	103.0	0.99	123.9	154 479	427 374	39 568	474	9
168 484	103.9	102.4	1.03	126.2	196 443	456 520	47 616	538	10
171 853	100.5	102.6	1.03	123.6	188 007	447 028	43 163	533	11
490 792	300.0	102.4	0.98	123.5	293 912	429 224	39 433	482	12
171 632	104.9	102.2	1.00	123.0	193 031	421 784	31 869	371	54. 1
171 211	104.6	101.9	0.95	122.5	175 839	437 640	36 433	398	2
186 309	113.9	102.2	0.97	123.7	211 138	459 389	39 014	482	3
175 506	107.3	104.7	1.00	124.9	205 049	457 325	44 398	558	4
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
円	昭50年=100		季調済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
サービス業を含む									
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	※178 080	164 082	215 474	昭和51年
219 620	123.2	97.9	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	52
235 375	132.0	96.8	0.56	122.6	208 231	※ p 181 345	198 229	231 997	53
176 910	99.2	97.7	0.54	123.2	191 221	14 780	14 816	17 707	53. 5
321 808	180.5	97.5	0.55	122.5	204 501	15 273	19 291	22 868	6
316 994	177.8	97.4	0.56	123.0	224 158	15 887	19 608	23 134	7
197 031	110.5	97.0	0.57	123.1	208 343	15 276	16 803	19 184	8
180 623	101.3	96.7	0.58	124.6	186 669	15 269	16 101	18 258	9
183 228	102.8	96.5	0.58	124.8	196 578	15 465	16 990	19 210	10
188 361	105.6	96.6	0.60	123.5	195 902	15 121	17 318	20 237	11
539 886	302.8	96.4	0.63	123.3	311 830	15 200	17 607	19 862	12
187 887	105.4	p 95.7	0.65	123.4	196 481	14 591	12 085	13 778	54. 1
181 911	102.0	p 95.4	0.65	123.0	185 319	14 360	13 935	15 285	2
205 697	115.4	p 95.3	0.65	124.0	229 984	15 757	17 427	20 030	3
p 188 393	p 105.7	p 97.3	0.66	125.7	223 345	p 15 096	21 026	23 839	4
勞 働 省				総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53. 7.1	628 385	2 450 335	1 217 351	1 232 984	3 332	3 115	1 245	8 353	6 896	5
8.1	629 244	2 453 683	1 218 981	1 234 702	3 348	3 156	1 266	8 308	6 803	△ 47
9.1	630 907	2 459 197	1 221 835	1 237 362	5 514	3 328	1 200	10 908	7 527	5
10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	2 609	3 154	1 182	7 147	6 550	40
11.1	632 814	2 465 251	1 225 019	1 240 232	3 445	3 203	1 311	8 875	7 376	54
12.1	634 063	2 468 525	1 226 627	1 241 898	3 274	2 941	1 264	8 688	7 104	13
54. 1.1	634 902	2 472 359	1 228 481	1 243 878	3 834	3 092	1 487	9 576	7 240	△107
2.1	635 995	2 475 276	1 230 050	1 245 226	2 917	3 195	1 602	8 124	6 804	4
3.1	636 691	2 478 031	1 231 452	1 246 579	2 755	2 904	1 328	7 942	6 809	46
4.1	637 797	2 478 939	1 231 891	1 247 048	908	3 161	1 395	23 278	24 125	△11
5.1	642 993	2 487 720	1 237 053	1 250 667	8 781	2 663	1 305	21 868	14 494	49
6.1	645 131	2 492 531	1 239 478	1 253 053	4 811	3 249	1 420	11 506	8 539	15

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和53年～昭和54年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54 年 6 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54 年 6 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 492 531	4 796	645 131	竜ヶ崎市	40 565	42 744	59	11 344
市 部	1 160 352	1 225 053	2 273	338 710	那珂湊市	33 147	32 894	△46	8 533
郡 部	1 181 846	1 267 478	2 523	306 421	下妻市	29 235	30 354	39	7 423
水戸市	197 953	211 923	549	66 326	水海道市	38 820	40 016	△ 2	9 606
日立市	202 383	203 880	327	57 544	常陸太田市	35 322	35 757	△40	9 276
土浦市	104 028	110 381	213	31 577	勝田市	79 996	88 872	357	23 654
古河市	55 973	56 296	40	15 535	高萩市	30 982	31 644	13	8 780
石岡市	43 679	47 111	58	12 935	北茨城市	44 332	45 901	59	12 339
下館市	57 778	60 326	86	15 316	笠間市	30 909	31 040	1	7 900
結城市	44 130	48 929	39	12 401	取手市	52 816	67 169	474	19 312
					岩井市	38 304	39 816	47	8 909

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年6月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年6月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	136 537	20	33 026	稲敷郡	126 952	149 012	586	37 079
常澄村	9 247	9 578	△11	2 139	江戸崎町	12 176	12 932	107	3 194
茨城町	30 574	32 308	△ 1	7 504	美浦村	8 161	13 357	37	3 660
小川町	17 251	17 851	1	4 274	阿見町	29 737	32 385	103	8 309
美野里町	17 159	18 585	31	4 417	牛久町	27 674	35 607	174	9 365
内原町	13 659	14 120	△22	3 162	莩崎村	8 305	13 634	145	3 435
常北町	10 549	10 574	7	2 709	新利根村	8 591	8 712	△14	1 930
桂村	6 896	6 848	26	1 786	河内村	11 657	11 527	12	2 569
御前山村	5 356	5 201	△ 9	1 368	桜川村	7 866	7 987	34	1 843
大洗町	21 666	21 472	△ 2	5 667	東村	12 785	12 871	△12	2 774
西茨城郡	64 502	66 748	58	16 270	新治郡	92 758	109 951	347	26 449
友部町	24 146	25 855	51	6 490	出島村	17 152	17 523	14	4 058
岩間町	15 012	15 283	2	3 733	玉里村	6 126	6 840	△12	1 618
七会村	3 015	2 919	△10	674	八郷町	27 483	27 825	7	6 244
岩瀬町	22 329	22 691	15	5 373	千代田村	18 634	20 320	77	5 101
那珂郡	111 760	117 180	107	30 198	新治村	8 549	8 719	△ 9	2 026
東海村	25 151	28 396	62	7 165	桜村	14 814	28 724	270	7 402
那珂町	34 213	36 864	37	9 570	筑波郡	91 789	100 642	265	24 564
瓜連町	7 117	7 152	2	1 748	谷田部町	22 225	25 195	120	6 735
大宮町	23 489	24 094	29	6 323	伊奈村	15 250	19 154	99	4 646
山方町	9 864	9 409	△ 1	2 512	谷和原村	10 152	10 265	4	2 266
美和村	6 151	5 781	△14	1 426	豊里町	10 898	11 557	23	2 574
緒川村	5 775	5 484	△ 8	1 454	筑波町	22 011	22 341	△10	5 291
久慈郡	55 967	53 384	△81	13 653	大穂町	11 253	12 130	29	3 052
金砂郷村	11 310	10 882	△31	2 719	真壁郡	74 377	77 027	96	17 670
水府村	8 284	7 841	△17	1 994	関城町	14 845	15 557	47	3 451
里美村	5 507	5 146	△ 9	1 333	明野町	16 521	17 398	△ 6	4 016
大子町	30 866	29 515	△24	7 607	真壁町	20 685	20 764	22	4 946
多賀郡	10 127	10 776	3	2 814	大和村	7 319	7 453	10	1 605
十王町	10 127	10 776	3	2 814	協和町	15 007	15 855	23	3 652
鹿島郡	157 297	164 367	383	39 531	結城郡	49 506	51 118	14	11 266
旭村	10 217	10 401	△ 1	2 279	八千代町	22 160	22 555	△ 1	4 752
鉾田町	26 643	27 061	△ 9	6 565	千代川村	8 126	8 439	△ 2	1 899
大洋村	9 517	9 671	23	2 224	石下町	19 220	20 124	17	4 615
大野村	11 104	12 283	16	2 916	猿島郡	100 055	107 209	254	24 020
鹿島町	37 126	38 405	143	9 141	絵和町	32 074	35 305	122	8 179
神栖町	29 974	32 375	109	8 291	五霞村	8 636	8 673	△21	1 818
波崎町	32 716	34 171	102	8 115	三和町	20 842	23 607	114	5 298
行方郡	69 983	71 072	46	16 906	猿島町	14 156	14 482	7	2 905
麻生町	18 194	18 013	1	4 123	境町	24 347	25 142	32	5 820
牛堀町	6 837	6 734	9	1 637	北相馬郡	44 416	52 455	425	12 975
潮来町	20 670	21 904	22	5 624	守谷町	14 505	16 681	79	4 061
北浦村	10 921	10 982	24	2 410	藤代町	20 407	24 325	216	6 145
玉造町	13 361	13 439	△10	3 112	利根町	9 504	11 449	130	2 769

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労 働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和51年	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
52	122.6	122.6	102.5	122.9	124.5	132.7	126.4	121.3	121.2
53	131.2	131.5	107.5	133.4	132.1	137.4	131.5	129.5	128.1
53. 5	101.2	102.7	92.8	105.0	103.4	92.4	101.1	99.6	94.5
6	209.8	202.5	100.0	211.8	140.5	306.9	181.6	289.5	228.5
7	147.0	160.4	147.2	164.8	191.2	126.2	150.3	94.8	101.7
8	101.9	103.6	95.5	103.9	109.6	93.7	109.8	94.3	94.8
9	102.2	104.3	91.4	106.4	108.5	91.5	104.8	93.5	93.8
10	104.5	105.7	95.2	106.4	109.1	92.6	113.2	94.6	98.7
11	105.0	106.8	97.5	108.4	108.0	102.6	107.5	94.2	97.6
12	300.0	293.4	182.5	297.5	285.8	362.1	296.5	320.0	315.5
54. 1	104.9	106.1	117.4	105.7	118.4	95.2	105.0	95.8	99.2
2	104.6	105.7	96.8	107.4	107.7	89.5	109.2	96.2	99.4
3	113.9	109.0	96.3	107.1	108.4	119.1	124.7	103.7	127.2
p 4	107.3	107.9	93.8	109.4	116.3	101.0	108.2	97.2	103.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和51年	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
52	103.1	101.9	95.9	101.5	113.8	85.9	103.4	104.7	108.6
53	102.8	100.9	99.1	99.7	115.7	88.9	101.2	104.3	111.4
53. 5	103.5	101.6	99.9	100.3	117.5	90.9	101.3	106.1	112.3
6	103.4	100.9	96.1	99.7	117.0	90.1	101.0	104.2	114.6
7	102.9	100.8	99.8	99.4	117.4	90.0	100.7	104.6	112.2
8	103.0	101.0	99.9	99.8	116.6	90.6	100.7	104.1	112.0
9	103.0	101.0	98.7	99.8	116.9	90.5	101.1	104.2	111.7
10	102.4	100.3	95.8	99.1	116.7	90.0	100.2	103.5	111.8
11	102.6	100.6	97.3	99.4	116.9	89.7	100.2	103.2	111.9
12	102.4	100.4	98.9	99.2	116.5	89.3	99.9	103.2	111.4
54. 1	102.2	100.2	98.2	99.0	115.9	89.0	100.2	102.7	110.8
2	101.9	100.0	99.0	98.7	115.3	88.4	100.4	102.2	110.6
3	102.2	100.2	100.7	98.8	116.5	88.1	100.5	102.0	111.0
p 4	104.7	102.9	100.6	101.0	125.7	92.5	101.1	106.5	113.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和51年	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
53.5	172.0	169.4	185.0	166.1	167.2	165.2	188.2	161.1	182.5	157.3
6	191.5	190.5	207.3	190.0	178.9	176.9	204.5	177.8	195.0	175.8
7	188.3	188.4	207.7	187.6	179.2	168.8	202.7	172.7	188.0	172.5
8	172.4	170.3	196.2	165.4	167.4	165.4	193.0	174.1	180.6	158.5
9	184.4	184.9	190.7	186.3	171.0	159.8	198.3	162.6	182.3	167.9
10	182.1	181.8	197.8	181.5	168.6	160.9	197.0	173.6	183.9	164.8
11	182.8	183.2	203.8	182.2	173.9	161.9	200.3	161.9	180.8	166.0
12	185.6	187.3	203.8	186.7	174.4	169.5	204.7	169.4	179.0	168.5
54.1	165.4	164.4	193.1	161.4	159.9	149.8	180.7	156.3	169.4	151.2
2	182.1	182.8	195.0	184.5	169.1	149.4	195.3	152.7	179.3	165.3
3	178.6	178.0	195.3	177.2	161.9	163.8	196.8	169.6	181.1	161.4
p4	187.0	187.9	195.0	190.0	174.5	164.7	195.9	165.4	183.3	170.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
53.7	5 443	4 327	15 916	18 900	1 368	1.26	0.84
8	7 685	4 493	18 080	18 661	1 407	1.71	0.97
9	7 551	4 506	18 287	18 436	1 547	1.68	0.99
10	6 345	4 380	18 803	18 334	1 437	1.45	1.03
11	4 858	3 560	17 660	17 099	1 315	1.36	1.03
12	3 850	2 571	15 028	15 329	1 065	1.50	0.98
54.1	7 153	5 313	16 424	16 430	1 354	1.35	1.00
2	5 456	4 703	16 037	16 966	1 692	1.16	0.95
3	6 309	4 882	17 330	17 886	1 453	1.29	0.97
4	6 840	5 015	17 765	17 698	1 431	1.36	1.00
5	6 582	4 865	18 800	17 775	1 480	1.35	1.06
6	6 265	4 046	18 743	16 985	1 505	1.55	1.10

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす, 生後 6 カ 月 ホルスタイン 純 種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和51年12月	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
53. 7	18 000	1 038	2 060	4 428	9 500	93 333	2 450
8	17 000	1 087	2 365	4 446	9 500	93 333	2 517
9	18 100	1 086	2 475	4 267	9 500	93 333	2 683
10	18 167	1 089	2 300	3 736	9 500	93 333	2 667
11	18 167	1 086	2 315	3 594	9 500	93 333	2 750
12	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54. 1	18 500	1 035	1 960	3 748	9 500	93 333	2 767
2	18 500	1 043	1 790	3 859	9 500	93 333	2 517
3	18 500	1 040	2 050	3 810	9 500	95 000	2 467
4	18 500	1 030	2 000	3 730	9 800	95 000	2 417
5	18 500	1 030	2 163	3 921	9 800	95 000	2 483
6	18 833	1 057	1 805	4 268	9 800	95 000	2 523

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和51年12月	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
53. 7	52	51	119	59	80	65	206
8	46	66	104	129	86	142	209
9	31	144	54	76	62	156	311
10	34	126	30	75	107	180	292
11	28	104	16	51	322	277	233
12	21	77	10	38	338	347	261
54. 1	20	83	14	42	331	236	333
2	17	80	10	25	390	282	452
3	24	108	15	42	408	238	458
4	56	179	46	37	406	190	430
5	60	176	35	18	316	143	289
6	33	93	37	31	200	94	163

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属 工	金属製品 業	機械工業	一般機械	電気機械	
	品目数	202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1	
昭和51年	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6	
52	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4	
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8	
53. 5	132.8	73.2	138.9	123.1	138.9	113.1	152.9	262.6	135.8	138.9	135.5	
6	144.0	92.8	149.2	121.3	149.2	116.4	172.2	322.9	149.7	156.8	149.5	
7	147.1	113.2	150.6	123.1	150.6	118.4	168.5	320.8	147.1	148.0	153.5	
8	145.1	146.4	145.0	97.2	145.0	115.9	159.2	306.7	135.9	145.4	134.4	
9	153.2	112.5	157.4	126.9	157.4	112.3	156.7	352.2	161.2	179.7	159.0	
10	149.1	98.5	154.3	108.3	154.3	121.0	162.8	352.4	152.4	169.8	144.4	
11	154.4	117.3	158.2	122.2	158.2	125.8	169.9	362.4	155.1	168.3	151.3	
12	158.1	142.9	159.7	118.5	159.7	125.2	160.4	315.2	164.0	181.4	158.4	
54. 1	146.3	139.1	147.0	100.0	147.1	124.7	150.5	280.0	153.3	182.0	141.1	
2	150.4	129.5	152.6	119.4	152.6	119.5	161.4	304.8	160.8	181.0	154.5	
3	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0	
4	160.9	102.0	166.9	123.1	167.0	129.1	172.4	331.3	169.5	194.2	163.2	

年 月	鋳 工 業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 炭 炭 製品工業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加工工業	繊 維 工 業	木 材 木 工 業	食 料 品 食 ば 工 業	食 料 品 食 ば 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械									
品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7		
昭和51年	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8	
52	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7	
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1	
53. 5	97.3	170.6	167.4	110.0	97.8	140.4	85.0	89.1	126.6	126.9	
6	105.5	165.2	171.7	54.8	84.8	155.4	91.3	93.9	135.0	130.4	
7	86.2	158.1	182.3	138.8	102.5	156.4	88.9	88.6	118.2	127.5	
8	80.0	163.0	175.0	146.4	104.7	139.6	88.1	94.5	125.0	132.9	
9	91.4	154.3	177.3	144.9	99.2	157.6	83.1	87.7	119.2	133.3	
10	103.8	184.7	183.8	142.2	104.0	149.4	85.9	88.3	108.7	139.1	
11	106.2	171.7	186.9	134.8	101.5	141.2	88.8	98.8	120.3	138.1	
12	114.4	172.5	189.6	139.3	102.5	146.1	88.3	94.1	125.1	146.9	
54. 1	99.2	159.5	176.9	145.8	106.0	124.2	82.6	100.4	96.1	127.9	
2	97.3	176.0	171.5	136.8	97.2	139.7	77.0	124.0	103.0	131.8	
3	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7	
4	88.0	179.3	197.3	162.9	104.4	152.4	97.4	104.8	128.8	150.6	

資料：県統計課

6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円, 千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和51年	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
p 53	6 125	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
53. 4	568	51 663	116	17 669	138	12 776	313	21 218
5	577	54 354	203	26 657	110	9 345	264	18 353
6	558	50 138	110	14 871	111	10 627	338	24 640
7	630	50 264	128	14 379	141	9 528	362	26 356
8	469	39 254	125	14 322	133	9 888	211	15 045
9	474	39 568	120	13 283	156	12 157	197	14 128
10	538	47 616	170	18 884	148	12 678	221	16 054
11	533	43 163	143	13 822	90	6 962	299	22 379
12	482	39 433	52	5 203	135	11 810	296	22 419
54. 1	371	31 869	76	10 611	93	6 567	203	14 691
2	398	36 109	84	12 828	85	6 505	230	16 775
3	481	39 044	53	6 855	119	9 413	309	22 776

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和51年度	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
53. 7	434 318	650	4 168	2 223	370 388	13 328	11 670	31 891
8	420 667	712	3 989	2 156	360 454	13 708	12 141	27 507
9	427 374	694	4 152	2 009	372 257	12 833	11 343	24 086
10	456 520	686	4 260	2 232	397 587	12 600	11 776	27 379
11	447 027	627	4 163	2 354	387 467	12 429	11 044	28 943
12	429 224	693	4 131	2 498	369 777	13 555	11 105	27 465
54. 1	421 784	845	4 061	2 473	362 293	13 753	11 693	26 666
2	437 640	774	3 930	2 685	374 794	12 442	10 865	32 150
3	459 389	753	4 046	3 080	398 673	13 273	11 023	28 541
4	457 325	762	3 977	2 786	397 409	12 314	11 150	28 927
5	479 794	772	3 806	2 420	418 407	12 248	11 377	30 764
6	463 994	676	3 808	2 054	398 417	12 083	11 191	35 765

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和51年末	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
53. 6	28 325	15 692	16 368	8 087	2 969	2 095	2 819	1 970	1 921	1 334
7	28 655	15 942	16 543	8 264	2 981	2 108	2 877	1 999	1 944	1 344
8	28 700	16 057	16 577	8 341	2 976	2 100	2 917	2 021	1 957	1 356
9	29 798	16 663	17 302	8 772	3 086	2 183	2 955	2 062	2 007	1 394
10	29 635	16 659	16 933	8 752	3 049	2 174	2 978	2 081	2 000	1 397
11	30 168	16 637	17 378	8 675	3 090	2 215	3 026	2 115	2 011	1 417
12	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54. 1	30 463	17 157	17 297	9 033	3 169	2 285	3 178	2 159	2 090	1 467
2	30 224	17 304	17 139	9 088	3 161	2 308	3 181	2 186	2 075	1 482
3	31 712	17 756	18 450	9 324	3 265	2 375	3 214	2 231	2 134	1 546
4	31 572	17 702	18 220	9 297	3 291	2 366	3 269	2 216	2 126	1 531
5	31 784	17 460	18 351	9 041	3 315	2 353	3 318	2 224	2 151	1 532

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和51年末	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
53. 6	542	352	117	410	3 519	1 337	70	107	376
7	558	359	107	412	3 577	1 347	69	109	366
8	555	361	105	415	3 544	1 353	69	110	306
9	551	366	104	416	3 723	1 359	69	112	293
10	550	373	111	416	3 942	1 351	72	114	337
11	553	379	121	426	3 918	1 298	72	112	325
12	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
54. 1	608	383	101	416	3 950	1 296	70	118	333
2	604	382	99	424	3 894	1 312	70	120	276
3	622	395	96	422	3 829	1 330	102	133	352
4	615	399	101	427	3 873	1 346	78	121	365
5	619	401	102	414	3 852	1 373	75	121	436

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品				
昭和51年	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
53. 6	122.6	△ 0.6	3.9	117.2	126.1	110.3	117.8	112.1	132.4
7	123.0	0.3	4.0	118.5	126.1	113.0	117.8	112.1	133.3
8	123.3	0.2	4.1	121.0	126.1	121.0	117.7	112.1	124.6
9	123.9	0.5	2.9	122.9	126.1	122.7	117.5	111.7	124.3
10	126.2	1.9	3.2	129.5	126.1	120.9	117.3	106.3	124.3
11	123.6	△ 2.1	3.5	121.8	126.0	119.4	117.6	106.2	124.0
12	123.5	△ 0.1	5.0	121.7	125.9	117.5	118.1	106.2	121.9
54. 1	123.0	△ 0.4	3.4	122.1	125.9	120.1	118.4	106.2	116.8
2	122.5	△ 0.4	2.3	120.6	128.7	116.9	118.4	106.2	117.5
3	123.7	1.0	2.6	121.9	128.7	118.7	118.3	106.2	121.1
4	124.9	1.0	2.6	120.9	128.7	119.5	119.6	111.5	124.2
5	126.4	1.2	2.4	120.3	128.7	117.7	119.3	111.5	136.1

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
53. 6	128.1	121.9	129.0	155.7	101.0	156.9	111.7	121.2
7	128.5	121.8	130.8	158.8	100.7	156.9	111.7	120.7
8	128.5	121.8	131.2	158.8	100.7	156.9	110.7	120.8
9	128.3	121.4	130.7	158.8	99.8	156.9	110.7	120.7
10	128.2	121.4	131.1	160.0	99.8	156.9	110.7	119.8
11	129.8	121.5	131.1	165.0	99.6	156.9	110.7	122.2
12	130.3	121.7	131.1	165.0	99.6	156.9	111.7	123.3
54. 1	130.1	121.7	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.5
2	130.2	122.3	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.7
3	130.9	122.3	131.6	166.2	99.9	156.9	111.7	124.2
4	133.4	122.6	131.6	166.2	104.7	170.1	111.7	125.7
5	133.9	122.7	131.6	166.2	104.8	173.4	111.7	126.2

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和51年	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
53. 5	63 821	68 415	44 237	36 307	243	1 868	1 855	37	24 476	24 715
6	46 772	86 966	46 036	62 268	215	1 541	1 970	26	26 972	20 367
7	48 001	43 146	41 735	38 151	223	1 594	2 032	46	33 923	45 025
8	47 048	34 085	47 572	40 779	214	1 605	1 692	35	42 528	30 926
9	49 618	79 087	34 119	39 295	210	1 632	1 606	61	41 378	31 722
10	39 512	62 767	35 599	43 117	211	1 612	1 728	59	57 479	36 579
11	45 624	87 709	31 595	42 267	211	1 703	1 906	39	33 693	34 649
12	59 298	53 639	47 829	119 859	227	1 350	3 096	73	31 045	18 747
54. 1	57 687	30 825	92 093	29 205	216	1 613	1 047	37	33 981	20 115
2	37 735	28 894	34 532	42 475	201	1 220	1 413	67	25 822	34 344
3	65 500	104 570	36 476	46 680	218	1 311	1 765	55	27 274	34 492
4	43 046	117 097	35 229	46 550	183	1 001	1 476	15	45 959	15 799

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 材 料	表 示・広告 包 装	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和51年	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
53. 7	212	70	93	22	18	38	3	4	41	
8	191	64	77	22	19	44	11	4	28	
9	176	48	63	10	17	40	8	4	40	
10	201	67	93	11	9	54	12	—	36	
11	265	94	133	20	17	47	5	5	47	
12	177	53	71	10	6	54	12	0	26	
54. 1	164	54	67	8	7	41	5	1	31	
2	245	82	100	26	9	50	10	1	44	
3	228	77	102	18	12	59	11	2	40	
4	161	45	63	25	7	47	7	2	24	
5	240	44	109	22	9	101	8	5	56	
6	263	75	128	17	10	79	5	3	62	

資料：茨城県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和51年	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
53. 5	230 519	186 391	184 115	2 277	8 889	98.8	86.5	94.3	190 870	28.0	123.4
6	476 376	425 713	206 424	219 289	159 782	48.5	179.9	106.4	196 706	28.1	122.6
7	301 058	264 932	206 802	58 130	68 365	78.1	113.3	106.3	213 729	27.2	123.0
8	220 556	195 404	165 313	30 092	3 068	84.6	82.8	84.8	177 405	29.6	123.3
9	214 752	187 629	154 479	32 791	△86 713	82.3	80.3	78.8	159 772	32.5	123.9
10	240 239	211 818	196 443	15 375	△7 116	92.7	88.2	98.4	196 605	26.5	126.2
11	227 378	201 461	188 007	13 454	△25 664	93.3	85.2	96.2	189 210	25.7	123.6
12	601 977	549 415	293 912	255 503	200 918	53.5	225.7	150.4	266 876	26.7	123.5
54. 1	225 018	197 640	193 031	4 609	9 466	97.7	84.7	99.2	188 834	26.1	123.0
2	221 148	196 318	175 839	20 479	588	89.6	83.6	90.7	168 246	32.2	122.5
3	261 985	234 959	211 138	23 821	15 531	89.9	r 98.1	107.9	213 239	27.8	123.7
4	224 877	203 028	205 049	△2 020	△1 655	101.0	83.4	103.8	198 858	27.0	124.9
全 国											
昭和51年	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6
53. 5	247 901	211 053	191 221	19 832	7 160	90.6	85.2	93.5	187 539	32.5	123.2
6	397 747	354 096	204 501	149 595	99 183	57.8	137.5	100.5	194 899	30.3	122.5
7	361 032	322 038	224 158	97 880	71 035	69.6	124.3	109.8	211 640	29.6	123.0
8	270 331	239 826	208 343	31 483	13 550	86.9	93.0	101.9	199 981	31.2	123.1
9	242 416	213 364	186 669	26 695	9 549	87.5	82.4	90.2	184 020	32.7	124.6
10	249 901	219 960	196 578	23 382	8 208	89.4	84.8	94.9	195 692	31.3	124.8
11	253 925	223 952	195 902	28 050	9 082	87.5	87.1	95.5	193 914	30.3	123.5
12	659 788	596 781	311 830	284 951	199 288	52.3	226.6	152.3	292 484	30.0	123.3
54. 1	246 496	216 577	196 481	20 096	24 944	90.7	84.6	95.9	194 073	26.2	123.4
2	246 832	216 946	185 319	31 630	△3 931	85.4	85.0	90.7	179 271	30.1	123.0
3	279 987	246 908	229 984	16 924	2 337	93.1	r 95.6	111.7	220 146	28.0	124.0
4	267 512	236 155	223 345	12 810	△2 250	94.6	90.1	107.0	216 729	28.6	125.7

(注) (1) 実収入—非消費支出

(2) 可処分所得—消費支出

資料：総理府統計局

(3) 消費支出÷可処分所得

(4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入		
昭和51年	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
53. 5	67	3.78	1.34	40.1	395 069	230 519	217 303	3 516	9 701	81 237	83 313
6	68	3.76	1.37	38.0	618 871	476 376	455 858	2 762	17 755	82 452	60 043
7	67	3.75	1.42	39.0	490 802	301 058	292 501	3 740	4 817	87 095	102 649
8	68	3.71	1.29	37.9	355 488	220 556	211 443	4 752	4 361	68 893	66 040
9	69	3.65	1.33	38.6	604 004	214 752	207 254	3 702	3 796	314 105	75 147
10	68	3.62	1.41	39.7	412 098	240 239	231 587	5 180	3 473	91 477	80 382
11	68	3.66	1.40	39.5	420 582	227 378	213 075	5 074	9 229	108 859	84 345
12	65	3.71	1.43	39.3	786 073	601 977	583 621	5 862	12 494	109 845	74 252
54. 1	64	3.63	1.33	39.3	390 775	225 018	207 239	3 224	14 556	66 600	99 157
2	64	3.81	1.42	39.6	475 446	221 148	205 257	7 361	8 530	167 007	87 291
3	64	3.86	1.39	38.5	446 935	261 985	238 466	6 163	17 356	90 990	93 960
4	65	3.89	1.22	38.1	389 795	224 877	203 668	7 031	14 178	83 012	81 906

（注） 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和51年	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
53. 5	228 243	184 115	53 885	15 794	7 240	12 712	94 485	44 128	104 484	62 342	11 507
6	257 087	206 424	54 230	20 028	6 391	20 638	105 138	50 662	259 465	102 319	9 524
7	242 928	206 802	53 008	19 534	5 239	24 323	104 698	36 126	170 948	76 926	14 552
8	190 464	165 313	51 074	11 762	4 937	11 685	85 855	25 151	84 032	80 993	10 983
9	181 961	154 479	50 585	11 852	4 902	11 229	75 910	27 483	347 771	74 272	9 390
10	224 864	196 443	51 557	23 473	5 878	17 810	97 725	28 421	105 114	82 120	9 513
11	213 924	188 007	48 258	20 190	6 007	14 265	99 287	25 917	128 179	78 479	11 756
12	346 474	293 912	68 249	38 037	8 416	38 757	140 453	52 562	335 590	104 009	23 544
54. 1	220 409	193 031	47 726	12 395	6 822	19 612	106 475	27 378	93 282	77 084	14 173
2	200 669	175 839	53 440	11 974	7 515	13 530	89 379	24 830	181 417	93 360	9 328
3	238 163	211 138	57 953	12 893	7 248	18 258	114 785	27 025	115 143	93 628	9 600
4	226 897	205 049	55 445	17 414	7 139	21 726	103 325	21 848	85 119	77 780	9 636

資料：総理府統計局

13 レジャー

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視親 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和51年	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
53. 6	7 052	24 334	1 870	42 465	907	11 893	967
7	6 655	19 011	2 121	127 280	1 296	15 995	577
8	6 155	19 547	2 168	220 741	1 711	29 219	636
9	5 139	12 915	2 571	24 876	1 355	17 363	790
10	6 616	15 412	2 912	23 728	1 287	20 071	1 249
11	6 439	17 648	2 233	18 125	1 447	20 968	1 168
12	10 109	22 041	2 265	7 936	459	9 975	221
54. 1	9 667	15 681	2 341	29 702	885	20 315	267
2	8 883	16 982	2 518	34 866	1 252	15 707	254
3	10 435	18 088	2 474	39 561	1 555	15 780	479
4	7 415	19 195	2 191	47 148	1 770	19 435	1 081
5	2 323	92 628	2 071	22 883	2 002

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。資料：総理府統計局 県県民福祉課 県青少年婦人課 県道路公社
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

14 生活保護

(単位：世帯, ‰, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和51年度	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
53. 6	8 127	16 046	6.6	13 487	7 054	3 262	8 767	10
7	8 150	16 088	6.6	13 538	7 011	3 302	8 844	10
8	8 165	16 158	6.6	13 626	7 101	3 325	8 807	13
9	8 135	16 064	6.5	13 535	7 067	3 297	8 622	21
10	8 192	16 147	6.6	13 625	7 114	3 273	8 633	19
11	8 158	16 044	6.5	13 536	7 089	3 295	8 691	16
12	8 171	16 151	6.5	13 595	7 090	3 308	8 699	15
54. 1	8 124	16 052	6.5	13 509	7 103	3 271	8 458	11
2	8 121	16 087	6.5	13 566	7 099	3 275	8 555	42
3	8 119	16 081	6.5	13 556	7 158	3 287	8 489	118
4	8 078	15 861	6.4	13 369	6 955	3 240	8 435	40
5	8 045	15 741	6.3	13 231	6 923	3 106	8 703	35

(注) (1) 停止中も含む。資料：県県民福祉課
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當						
昭和51年	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
53. 6	885	24	1 140	229	84	26	49	52	34	64	38	
7	992	29	1 334	299	105	26	37	55	44	87	41	
8	971	28	1 379	255	81	29	36	47	30	91	57	
9	806	20	1 066	257	71	25	29	47	30	64	43	
10	879	34	1 139	266	79	35	55	49	31	58	48	
11	862	26	1 099	264	81	25	43	43	27	57	44	
12	834	29	1 082	246	79	29	21	50	30	46	38	
54. 1	725	26	1 004	201	72	36	33	42	31	34	31	
2	716	18	948	208	68	22	27	39	19	54	37	
3	877	25	1 241	274	88	24	34	66	26	54	30	
4	902	21	1 176	243	102	31	42	59	21	62	39	
5	992	33	1 298	264	98	25	47	66	44	63	67	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和51年	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
53. 7	59	20	34	41	16	29	3	—	1	2	—	1
8	56	22	41	42	21	35	1	—	2	2	—	—
9	56	20	45	42	14	33	—	—	—	1	—	—
10	57	23	46	42	20	39	—	—	2	4	1	1
11	52	27	36	33	24	30	2	—	1	5	—	2
12	51	37	42	32	25	39	—	1	—	4	1	2
54. 1	49	31	57	31	23	45	—	—	1	4	1	6
2	58	25	53	39	15	44	—	—	—	2	—	2
3	50	33	44	33	26	37	—	1	—	4	2	1
4	42	32	49	32	30	39	2	—	1	4	—	2
5	63	26	44	41	21	30	2	—	—	4	—	7
6	47	22	52	37	19	44	1	—	—	1	4	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和51年	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
53. 7	1 808	21	107	1 528	62	9	81
8	1 919	23	132	1 613	39	9	103
9	1 794	25	101	1 530	50	12	76
10	1 908	21	66	1 726	44	5	46
11	1 563	10	66	1 358	74	11	44
12	1 729	27	140	1 362	56	19	125
54. 1	1 085	9	88	884	43	6	55
2	1 438	16	101	1 157	70	9	85
3	1 574	13	76	1 336	99	4	46
4	1 717	21	112	1 255	264	12	53
5	1 917	30	87	1 543	207	5	45
6	2 043	18	76	1 575	311	11	52

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件、世帯、棟、人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和51年	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
53. 6	104	51	180	3	9	88	2 820	53	160 529
7	115	60	204	5	17	89	2 854	11	117 014
8	208	54	201	7	5	121	5 230	469	285 810
9	89	34	149	1	10	58	3 770	503	220 059
10	77	42	147	5	7	77	3 374	3	207 109
11	94	45	173	7	12	81	7 184	151	489 697
12	156	91	299	10	16	137	5 504	81	428 342
54. 1	224	75	277	14	18	128	4 591	730	252 099
2	163	67	231	8	8	107	3 744	2 985	134 811
3	303	75	269	6	19	143	5 604	1 526	395 571
4	237	83	288	6	23	156	7 183	2 649	424 678
p 5	116	49	206	5	5	96	5 619	231	233 882

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

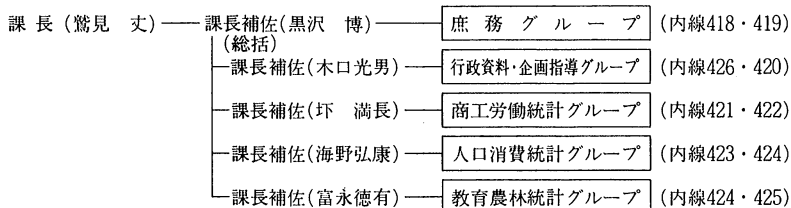
この資料は、6月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係			
昭和54年度 国会地域統計提要	国立国会図書館	第23回茨城県漁村青壮年婦人活動実績発表大会資料	漁政課
昭和53年 増加図書年報	総理府統計局	公害指導基礎資料基本台帳	"
昭和53年 労働力調査年報	"	茨城地域沿岸漁業構造改善補足整備事業計画書	水産施設部
1979 地域経済要覧	経済企画庁調査局	事業別経理コード表	監理課
茨城県現存植生図(地図2枚)	環境庁	用地事務取扱要領	用地課
第三次全国総合開発計画 第5巻	国土庁計画調整局	大洗港湾計画書	大洗港、港湾管理者
1979 職員録上・下	大蔵省印刷局	国庫補助金交付申請書の作成の仕方(簡易編)	都市計画課
昭和52年 いばらきの生産農業所得	関東農政局茨城統計情報事務所	昭和54年度 事業実施計画	出納事務局
昭和52年 割賦販売実態調査報告書	通商産業省	市町村教育行政事務提要	教育庁総務課
特殊車両通行許可限度算定要領について	運輸省道路局	昭和54年度 教育行政の概況	"
		昭和54年度 教育行政の主要施策	"
		教育関係条例等立案事務の手引	"
茨城県関係		2歳ばんざい	社会教育課
市町村公共公益施設整備状況	地域振興課	昭和54年度 生涯学習をすすめるために	社会教育課外2課
昭和53年版 茨城県勢要覧	統計課	高校生の生活実態と親の意識調査	社会教育課
新規立地工場概要	商工企画課	昭和52年度～53年度 研究PTA研究と実践のあしあと	高校PTA連合会
1979 茨城県工場適地図	"	昭和53年度 研究PTA研究と実践のあしあと	社会教育課
昭和54年度 病虫害防除員手帳	農産園芸課	青少年教育の現状	"
茨城の果樹	"	茨城の体力づくり	体育課
茨城の特産農作物	"	昭和53年度 体育、スポーツ研修事業集録	"
茨城のうまい米づくり	"	第8集 学校体育指導資料	"
茨城県高性能農業機械導入計画	教育普及課	昭和53年度 「市町村社会体育実態調査」にみる社会体育振興の課題	"
麻生知次氏談話録	"	昭和54年度 茨城県公立小・中学校新採研修講座、実施要項・研修の手引	指導課
茨城県における主要花卉栽培のめやす	蚕糸課	昭和53年度 幼稚園教育研究指定校研究集録	"
昭和54年度 重点普及目標	"	複式学級における学習指導の手引	"
昭和54年度 林務行政の概要	林政課・林業課	昭和53年度 指導法改善のための手引	"
昭和52年度における森林組合の現況	林政課	特殊学級における授業展開の実際(国語、算数、数学)	"
関東ブロック特用林産物生産技術指針	"	昭和53年度 茨城の幼稚園教育 第4号	"
松くい虫の薬剤による防除に関する実施計画書(変更)	林業課	昭和52・53年度 小学校学習指導研究指定校指導事例集 第1集	"
県有林経営の基本方針	"	昭和52・53年度 中学校高等学校学習指導研究指定校指導事例集 第1集	"
茨城県林道関係例規集	"	文化財愛護地域活動の概要	文化課
昭和53年度 漁業労働力需給動向等調査報告書	漁政課		
茨城県沿岸漁業の経営と操業の現況	"		
昭和53年度 水産業協同組合名簿	"		

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
茨城県議会議員一般選挙 選挙の記録	選挙管理委員会	東京都昼間人口の予測	東京都統計課
県内市町村関係		昭和53年度 地域社会指標の研究開発(II)	"
統計つちうら'78 1-12	土浦市	昭和53年度 東京都社会指標 個別指標-	"
古河市史資料近世編	古河市	1979 住民基本台帳による東京都の世帯と人口	"
石岡市史上巻	石岡市	昭和53年版 賃金、労働時間、雇用の動き	富山県統計調査課
那珂湊市総合計画	那珂湊市	昭和53年度 学校教育統計調査報告書	静岡県統計課
那珂湊市総合計画実施計画書(昭和54年~56年)	"	統計 おおさか'79	大阪府統計課
昭和53年度版 統計 いわい	岩井市	昭和53年 大阪府家計調査年報	"
統計と図表にみる美野里町	美野里町	昭和53年度 福岡県鉱工業指数	福岡県調査統計課
文化財あさひ 第1・2・3・4集	旭村教育委員会	昭和50年度 市町村民所得推計報告書	"
都道府県関係		昭和51年度 長崎県の地域別県民所得	長崎県調査統計課
昭和52年 岩手県統計年鑑	岩手県統計調査課	県外市町村関係	
昭和54年版 岩手県勢要覧	"	仙台市勢要覧	仙台市
昭和52年度 企業経営の動向	山形県統計課	川崎市の工業	川崎市統計課
昭和53年 統計からみた栃木県の地位	栃木県統計課	公社・会社・団体等関係	
昭和53年刊 群馬県勢要覧	群馬県統計課	1979 図書館白書	日本図書館協会
昭和53年 事業所統計調査報告	"	新しいけいさつ	茨城新聞社
昭和53年 群馬県家計調査結果報告	"	'78 毎日年鑑	毎日新聞社
昭和53年 消費者物価指数年報	"	日本土壌図	養賢堂
統計で見るさいたま〈生活環境編〉	埼玉県統計課	霞ヶ浦地域研究報告 第1号	霞ヶ浦地域研究会
千葉県の人口と世帯	千葉県統計課	各種統計・調査等の業務処理方式の研究開発報告書	地方自治情報センター
グラフで見たとうきょうの姿1979	東京都統計課		

統計課機構図 (54.6.1現在)



〔編集後記〕

暑中御見舞申し上げます。
『統計いばらき』の編集に加わってから、二ヶ月が過ぎました。7月号そして8月号の発行までようやくこぎつけましたが、これも諸先輩のご教示があればこそとおもっております。
『統計いばらき』では、皆さんからのご

投稿をお待ちしています。統計に関する文章、統計を用いた分析、あるいは随筆等、ふるってご投稿ください。
また『統計いばらき』へのご意見・ご批判等ありましたら、ご指摘いただければ幸いです。皆さんと共に、この機関誌をよりよいものにしていきたいと考えております。
(S)